法人のお客さまへの取り組み

企業を取り巻く環境が大きく変化し、複雑化するなか、法人のお客さまが直面する課題も、個別商品・サービスの提供だけでは解決できないものになっています。信託銀行グループとしての多彩さ・専門性をさらに強化し、お客さまの「ベストパートナー」に指名される金融機関を目指します。

社会課題として、積極的に取り組むテーマ

日本経済・企業の持続的成長（財務・非財務の両面の課題への対応）

さまざまな財務ニーズに応えるとともに、法人のお客さまのガバナンス強化、サステナビリティへの取り組みをサポート

革新的なIT技術、産業素材、工業技術の登場、グローバルベースでの政治・経済の変化など、企業を取り巻く環境はかつてないスピードで変化し、また複雑さを増しています。

当グループは、事業法人のお客さまに対して、貸出や不動産仲介、証券代行など、信託銀行ならではの高い専門性を有する多彩な機能を提供し、顕在化した課題はもとより、顕在化していない課題の解決にも貢献し、その企業価値向上と社会課題の解決に取り組んできました。

また、金融法人や非営利法人のお客さまを中心に、当グループが培ってきた有価証券から不動産、プライベートエクイティ、その他各種プロジェクトなどでの多様な資産運用・管理のノウハウを活かし、最適な資産運用の実現に取り組んできました。

脱炭素・気候変動対策の潮流加速のなか、今や全てのお客さまにとって最重要課題の一つとなったESGテーマに関しては、早くから注力してきました。サステナブルファイナンスの分野では、企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、設定する目標の実現にコミットするポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り組みで先行し、社会が必要とする領域への資金循環をサポートするとともに、証券代行分野でのガバナンス関連のコンサルティング、不動産分野でのCASBEE認証※などの特色あるサービス提供を行っています。

今後、ESG/SDGsなどの非財務情報を活用したソリューション提供をより一層強化し、「ベストパートナー」として、お客さまの発展とともに、社会課題の解決に貢献していきます。

※詳細はP.69ご参照

ビジネス環境認識

環境認識・課題

- パンデミックなどによる不確実性の高まり
- 脱炭素・気候変動対策の一層の広がり
- デジタライゼーションによる金融ビジネスのモデル変革

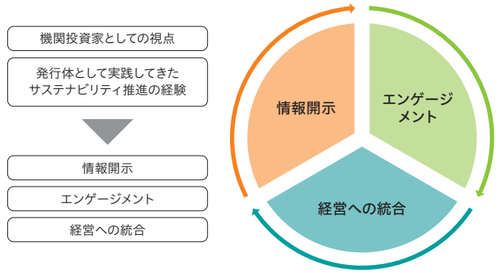
機会・強み

- お客さまへの高い付加価値提供を可能とする専門人材
- 非財務情報の取得・分析を通じた多彩かつ専門性の高い総合的なソリューション提供

重点施策 1 ESGを意識したトータルソリューションの推進

当グループは、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広い商品提供力を強みとして、お客さまとステークホルダーをつなぎ、企業価値向上につながるトータルソリューションを提供しています。特に、ESGテーマはお客さまの関心が高いことから、新たに設置したESGソリューション企画推進部を起点として、お客さまのニーズに応えていきます。

ESGを中心とする課題解決を通じて、社会全体の発展に貢献していきます。

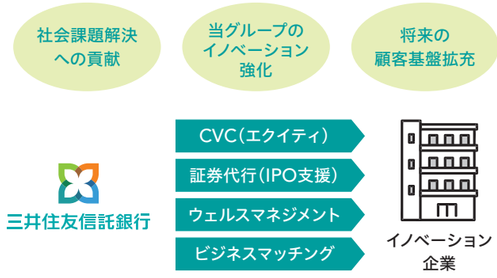


重点施策 2 イノベーション企業との取引推進

三井住友信託銀行では、新たな産業・価値を生み出すスタートアップ（イノベーション企業）支援強化の取り組みとして、2020年4月に専担組織（イノベーション企業推進部）を設置し、2020年9月にはCVC※ファンド「SuMi TRUSTイノベーションファンド」を立ち上げています。エクイティ供給などの支援、そのリターンの再投資という好循環を実現し、社会課題解決への貢献とともに、当グループの将来の顧客基盤拡充とイノベーション強化につなげていきます。

※コーポレート・ベンチャー・キャピタル

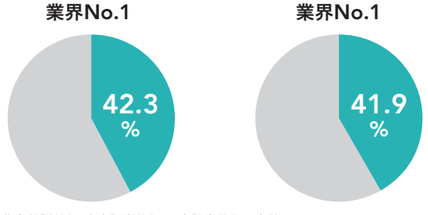
イノベーション企業支援の取り組み



重点施策 3 お客さまのガバナンス強化サポートの取り組み

上場企業受託社数、管理株主数ともに業界No.1の顧客基盤から得られた貴重なデータ・情報・事例を活用し、株主総会を中心とした株主実務サポートとIR/SR・ガバナンス・役員報酬領域に関するサポートを一体的に実施しています。安定・堅確な社会的インフラ機能の継続的な提供と、高度化する投資家との対話やガバナンスに関するソリューション強化により、「ベストパートナー」としてお客さまの成長を支援していきます。

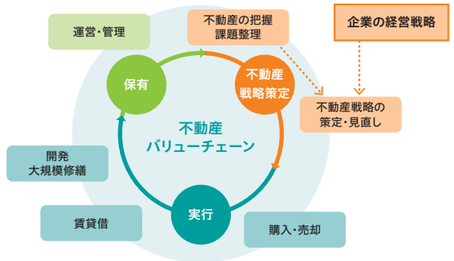
証券代行事業における業界内シェア※（2021年3月末現在）



※三井住友信託銀行、東京証券代行、日本証券代行の合計

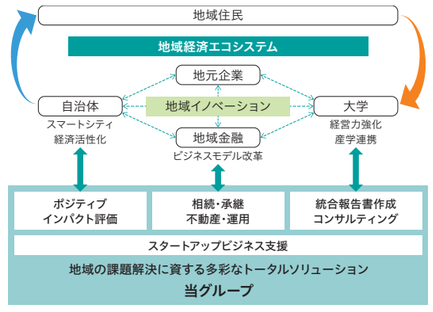
重点施策 4 お客さまの不動産価値の向上

法人のお客さまの、不動産に関する戦略立案から取得、管理・運営、売却・入れ替えに至る「不動産バリューチェーン」の循環において生じる各ニーズに、不動産に関する多彩な機能を提供し応えることで、お客さまの企業価値・資産価値向上と経営課題の解決に貢献します。これらの機能提供を通じて、お客さまから信頼を獲得しファーストコールを得られる「不動産のベストパートナー」を目指します。



重点施策 5 地域経済エコシステム構築への貢献

高齢化や人口減少など社会構造の変化が一層進展するなか、地域の特性を活かしたイノベーションによる地域住民本位の地域経済エコシステム構築はますます重要となっています。当グループは相続・承継や不動産、資産運用などの多彩な専門性を発揮するプラットフォーム提供型ビジネスを通じ、地域経済の中軸を担う地域金融機関を核とした自治体、大学、地元企業のネットワーク化によって、地域に貢献していきます。



重点施策 6 円滑な循環を支えるマーケットビジネス

「自らの課題とお客さまの課題を重ね合わせて同じ立場で一緒に解決していく」という信託銀行のDNAを備えたマーケット部門ならではのトータルソリューションでお客さまのニーズにお応えします。長年にわたり三井住友信託銀行のバランスシートに内在する市場リスクをマネージしてきた技術や投資ノウハウを活かし、商品・サービスの組成を通じてお客さまへの市場性トータルソリューション提案を強化します。

社会課題解決型ビジネスの取り組み

ESG/SDGs課題の解決に向けたトータルソリューション

当グループは、中期経営計画において本事業が対応すべき社会課題として、「日本経済・企業の持続的成長（財務・非財務の両面の課題への対応）」を掲げました。また、脱炭素社会の実現に向けた気候変動関連対応など、ポストコロナの世界における成長戦略として、ESG/SDGsへの対応を強化する企業が急増しています。当グループにおいても、ステークホルダーとのエンゲージメントなどを通じて蓄積してきたサステナビリティのノウハウやネットワークを活かし、お客さまの企業価値向上をサポートします。

SDGsへのインパクト

SDGsの17の目標の
全てに関連

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）

PIFは、企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現にコミットすることを融資の条件とするものです。こうした商品コンセプトなどが評価され、三井住友信託銀行は2020年2月の第1回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」融資部門金賞受賞に続き、2021年2月には第17回LCA日本フォーラム表彰でLCA日本フォーラム会長賞を受賞しました。2019年3月の第1号以来、2021年3月末時点で17件の実績があります。

PIF × SuMi Trust

再生可能エネルギーファイナンス

三井住友信託銀行は、プロジェクトファイナンスを通じて、風力発電、太陽光発電などの大規模プロジェクトの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの大規模発電事業に特化して出資する再生可能エネルギーファンドを設立・運営しています。特に国内では2050年のカーボンニュートラル実現に向け、これまでの太陽光発電・陸上風力発電に加え、一般海域における洋上風力発電の入札が始まるなど洋上風力発電の導入・拡大に注目が集まっています。三井住友信託銀行が関与したプロジェクト全体による発電容量の合計は15,549MW、年間の発電量は41,390GWh、年間CO_2削減効果は1,779万t-CO_2（シェアに応じた当社寄与相当分の発電容量の合計は2,981MW、年間の発電量は6,105GWh、年間CO_2削減効果は274万t-CO_2）になります。

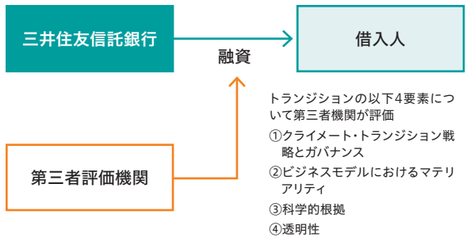
トランジション・ファイナンス（トランジションローン）

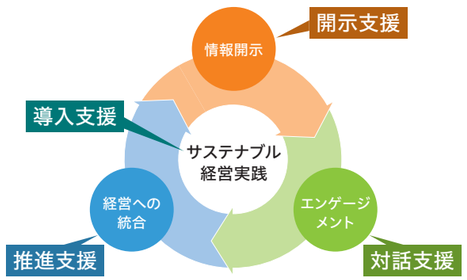
トランジションローンは、低炭素社会への移行に向けて、気候変動関連のリスクに効果的に対処するために企業が掲げている長期的な戦略に則ったCO_2削減の取り組みを支援することを目的とした融資です。2021年2月、三井住友信託銀行は船舶会社向けに、次世代型環境対応LNG燃料自動車用船の取得資金として、本邦初となるトランジションローンの契約を締結しました。

サステナビリティ経営支援コンサルティング

三井住友信託銀行では、資産運用業務に長年携わってきたアナリストなどの「機関投資家の視点」と自身が発行体企業として実践してきた「サステナビリティ推進の視点・経験」を活かし、サステナブル経営推進の要諦である「経営への統合」「情報開示」「エンゲージメント」をトータルでサポートするソリューションの提供を通じ、サステナブル社会の実現に向けて貢献します。

ファイナンススキーム





環境不動産に関する取り組み

建物の建設・運用に関するCO_2排出量は、間接排出分も含めると日本全体の約4割に及ぶともいわれています。また人間は屋内で過ごす時間が長いことから、その屋内環境は当然、滞在者の健康や生産性にも影響します。このように不動産は環境、社会、経済の三側面に大きな影響を及ぼしていることから、SDGs達成に向けた統合的取り組みはこれら三側面の持続可能性（サステナビリティ）向上に大きな効果をもたらすものと考えられます。当グループでは、エネルギー効率性、資源効率性の高い都市や建築物、生産効率改善に貢献する建築物といった環境配慮不動産の普及拡大を目指します。特に、不動産証券化受託残高業界トップの信託銀行として、高い環境性能などがもたらす収益の向上やリスクの低減によって不動産の価値向上に資する取り組みを推進していきます。

環境不動産とSDGsの関わり

CASBEE認証支援コンサルティング

CASBEE（建築環境総合性能評価システム）は、国土交通省の支援のもと、建築物の環境性能を評価し格付けする手法として開発されました。三井住友信託銀行は、CASBEE-不動産の開発や経済効果調査において主体的な役割を担い、また認証支援コンサルティング（以下ラインアップ）を積極的に展開するなどCASBEEを基点とした日本の環境不動産マーケットの発展に注力してきました。

建物における環境配慮	街づくりにおける環境配慮	建物の健康・快適性に特化
CASBEE-不動産	CASBEE-街区	CASBEE-WO（ウェルネスオフィス）

建築・運用時における環境配慮に向けたお手伝い

三井住友信託銀行は、本邦初の土地信託を1980年代に商品化し、ビルやマンションなど多くの不動産開発や運営に携わっており、それらの経験を活かした建築コンサルティングのサービスを提供しています。この建築コンサルティングのサービスにおいて、お客さまのご希望に応じてビルなどへの省エネシステム導入、景観や生態系への配慮、建物長寿命化、リサイクルシステムの採用など、環境配慮に関するアドバイスも行っています。

※環境不動産の詳細はESGレポート2020/2021別冊「環境不動産」ご参照

おりづるタワー（広島）

不動産のガバナンスに関する取り組み

ファシリティマネジメント

ファシリティマネジメントとは、「企業、団体などが組織活動のために、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動」のことを指します。三井住友信託銀行のファシリティマネジメント業務では、不動産に関するコスト適正化、業務効率化などの課題解決に加え、全体最適化の観点から間接部門（総務、庶務、管財など）の見直しも含めて、適切なソリューションを提案し、お客さまの不動産に関するガバナンス強化をサポートしています。

ファシリティマネジメント提供メニュー